様式第３５号の２

捨印

千葉市マンション耐震改修費補助金交付申請書
［部分改修工事に係る工事費・監理費］
（第一面）

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

〒　　－
申請者住所　　区
管理組合の名称
代表者の役職･氏名　　（※）
（※）法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、
本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。
連絡先電話番号
連絡先ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　@

マンションの耐震改修に係る工事費・監理費に対する補助金の交付を受けたいので、千葉市耐震改修費補助金交付要綱第２８条第１項の規定により申請します。

１　補助事業の目的及び内容
千葉市耐震改修費補助事業要綱第２条第１４号に定める部分改修工事のうち、第　　回耐震改修工事（　　年度）に係るもの

２　交付申請額

金	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
						0	0	0

３　補助対象住宅

地名地番	区
マンション名	
構造	造　　一部
階数	地上　　階・地下　　階・
戸数	住戸数　　戸・その他　　戸（用途　　）
延べ面積	住戸部分　　㎡・住戸以外の部分　　㎡ 延べ面積　　㎡
建築履歴	新築：建築確認　昭和　　年　　月　　日　第　　号 検査済証　昭和　　年　　月　　日交付 増築：建築確認　昭和　　年　　月　　日　第　　号 検査済証　昭和　　年　　月　　日交付

捨印

（第二面）

4　交付申請額の算出の基礎　（過去に交付を受けた工事については実績を記入。全体設計承認事業の場合は、段階ごとかつ年度ごとに記入。）

事業内容 算出基礎他	第１回 耐震改修工事 （　　年度）	第　回 耐震改修工事 （　　年度）	第　回 耐震改修工事 （　　年度）	最終回 耐震改修工事 （　　年度）
工　事　費　①				
監　理　費　②				
（①　＋②）×１／３＝③ （千円未満切捨て）				
補助対象面積のうち Is 値が 0.3 以上の部分　④	㎡	㎡	㎡	㎡
５０，２００　円 × ④ ＝ ⑤				
補助対象面積のうち Is 値が 0.3 未満の部分　⑥	㎡	㎡	㎡	㎡
５５，２００　円 × ⑥ ＝ ⑦				
⑤　＋　⑦　＝　⑧				
⑧、3,000 万円のうち 低い額　⑨				
出来高率　⑩	%	%	%	100%
既交付決定額　⑪				
⑨ × ⑩ － ⑪ ＝ ⑫ （千円未満切捨て）				
交付申請額 （③、⑫のうち低い額）⑬				
改修後のＩｓ値				
工事着手予定	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
工事完了予定	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日

5　事業全体の資金計画

項目		第１回	第　回	第　回	最終回
支出（上表①＋②）					
収入	補助金（上表⑬）				
	自己資金				
	借入金				
	その他				

（第三面）

捨印

6　施工者（申請年度の部分改修工事に係るもの）
（1）名称
（2）区分　□　市内業者・建設業法の許可有り
　　□　補助対象住宅の建設工事を請け負い、当該住宅を建設又は増築した者

7　監理者（申請年度の部分改修工事に係るもの）
（1）事務所名
（2）資格／氏名　　級建築士　大臣登録第　　号／

（添付書類）
1　申請時に添付する書類（ただし、設計費に係る補助金の交付を受けた場合、（6）から（9）は省略できる。）
（1）全体改修に係る工事費用と部分改修に係る工事費、監理の各見積書又はその写し
（2）耐震改修工事実施に係る総会の決議書又はこれに代わるもの
（3）施工者の要件を満たすことを証する書類
（4）監理者の要件を満たすことを証する書類
（5）全体改修工事と各部分改修工事の工程表
（6）部分改修工事前後の耐震診断報告書の写し、全体改修工事後の耐震診断報告書の写し
（7）耐震改修の計画認定書又は全体計画の認定書の写し（建築確認が行われた場合は建築確認通知書の写し）
（8）建築確認通知書の写し又は建築台帳記載事項証明書
（9）管理組合の役員名簿等、申請者が管理組合の代表者であることが確認できる書類

2　補助事業対象者に決定後（申請件数が募集件数以内であった場合、申請期間終了後）、提出する書類（ただし、設計費に係る補助金の交付を受けた場合、（1）から（5）は省略できる。）
（1）配置図、平面図、立面図等建物の概要がわかる図面
（2）面積表等、用途別・階別・各住戸の面積が確認できるもの
（3）管理規約の写し
（4）区分所有部分ごとの用途並びに区分所有者の住所及び氏名の一覧表等、区分所有者が現に居住する住宅の戸数が確認できるもの
（5）耐震改修設計図書
（6）連絡者リスト（監理者、施工者、管理組合等担当者）